

佐々町行財政改革プランの進捗状況

1 行財政改革プラン策定の背景

平成18年10月に策定しました「第3次佐々町行財政改革大綱」及び「佐々町行財政改革プラン」は、少子高齢化や景気の低迷といった社会情勢の変化に加え、国の財政構造改革や地方分権の推進などにより、今後ますます厳しくなることが予想される財政状況に対応するため、行財政基盤の強化を図ることを目的としたものです。

行財政改革プランでは、平成18年度から平成22年度までの5年間に取り組むべき5項目について、単純に行政コストを削減するだけでなく、佐々町の実情にあった手法による改革を行うことにしています。

以下に、平成20年度までの達成状況を公表します。

2 計画効果額の達成状況

行財政改革プランでは、改善計画による効果を「計画効果額」といい、この計画を実行した結果による実際の効果を「実績効果額」といいます。

行財政改革プランに掲げた計画効果額に対する平成20年度までの実績効果額及び達成率は、次のとおりとなっています。

(単位:万円)

区 分	H20年度 までの 計 画 効果額 (A)	H20年度までの		H22年度 までの 計 画 効果額 (C)	全体の 進捗率 (B)／(C)
		実 績 効果額 (B)	達成率 (B)／(A)		
1 歳入の確保	31,515	31,194	99.0%	32,260	96.7%
2 歳出の見直し、削減	21,600	28,319	131.1%	35,588	79.6%
3 業務並びに施設の管理運営形態の見直し	6,418	4,022	62.7%	13,490	29.8%
4 投資的事業の適正執行	119,000	130,393	109.6%	139,000	93.8%
5 特別会計繰出金の抑制	15,270	12,856	84.2%	28,338	45.4%
合 計	193,803	206,784	106.7%	248,676	83.2%

3 効果の概要(検証)

上の表を見ると、5項目を合計したH20年度までの達成率は106.7%となっており、概ね計画どおりに進捗していることがわかります。

平成20年度までの達成状況を個別に見た概要は、次のとおりです。

※効果額の▲は「マイナス」の意味で、ここでは「削減額」を表しています。

(1)歳入の確保

・遊休町有地の処分

効果額 3億1,101万円 達成率 100.0%

〔芳ノ浦分譲宅地、旧失業対策紹介所、旧小浦駐在所、小浦工場団地〕

(2) 歳出の見直し、削減

- ・ 人件費の総量抑制 効果額 ▲ 2億6,360万円 達成率 171.9%
〔職員数 10人削減、各種手当ての見直し、特別職給与等の削減〕
- ・ 補助費等の抑制 効果額 ▲ 1,101万円 達成率 60.1%
〔原則一律5%削減〕
H20年度：補助金の見直し（H21から実施）
協働のまちづくり補助金の導入

(3) 業務並びに施設の管理運営形態の見直し

①業務の見直し

- ・ 道路維持補修・清掃等 効果額 ▲ 2,647万円 達成率 100.0%
〔作業班嘱託職員数 4人削減〕
- ・ 公民館・勤労青少年ホーム 効果額 ▲ 353万円 達成率 67.8%
〔嘱託職員数 1人削減〕

②施設の管理形態の見直し

- ・ 皿山公園 効果額 ▲ 329万円 達成率 78.1%
〔清掃委託の削減（作業班対応）、委託管理人 1人削減〕
- ・ 学童農園 効果額 ▲ 694万円 達成率 92.5%
〔委託管理人 2人削減〕

(4) 投資的事業の適正執行

【投資的事業とは、道路、河川、学校などの公共施設の新設や改良などの事業のことをいいます】

- ・ 投資的事業の抑制 効果額 ▲ 13億 393万円 達成率 109.6%
- ・ 入札制度見直し H19年度：実施計画を策定、試験的に実施

(5) 特別会計繰出金の抑制

- ・ 水道事業の人件費の削減 効果額 ▲ 1,878万円 達成率 67.7%
〔職員数 2人削減〕
- ・ 下水道使用料の改定 効果額 8,886万円 達成率 97.6%
〔超過料金の見直し=120円/㎡ → 160円/㎡〕

4 まとめ

行財政改革プランの進捗状況は、H20年度までの計画効果額に対する達成率で見ると全体で100%を超える結果となっており、全体としては『概ね達成』との評価をすることができます。

しかし、内容を個別に見ると、取り組みが遅れているものがあり、その遅れを人件費の総量抑制(171.9%)や投資的事業の抑制(109.6%)といった効果の大きいものが補っているという構造となっています。

既に本計画は後期の期間となっているため、取り組みが遅れているものについては、原因分析や計画見直しを含め、早急に改革推進に向けた行動を起こす必要があります。また、順調に進捗しているものについては、今後も改革の手を緩めることなく、より一層気を引き締め、目標達成へ向けた取り組みを推進していきます。